

インド準備銀行が臨時会合で利下げを決定

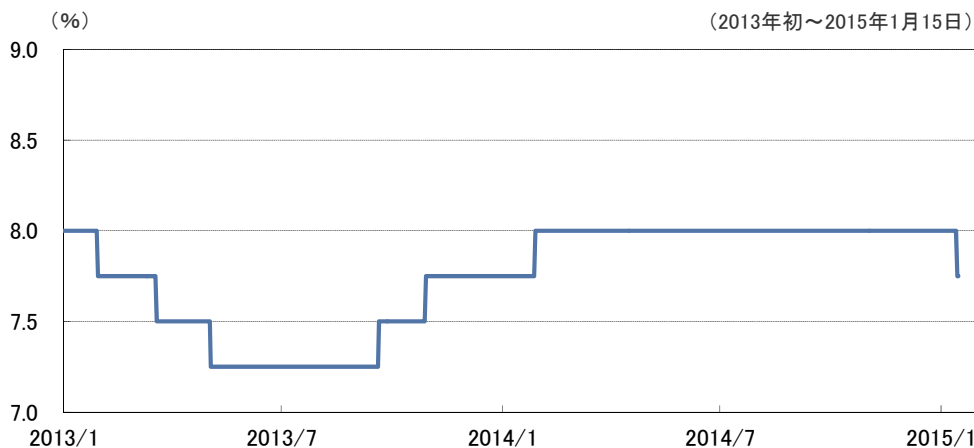
2015年1月16日

<臨時会合での利下げの背景>

RBI(インド準備銀行)は1月15日、政策金利を0.25%ポイント引き下げ7.75%とすると発表しました。RBIは2月3日に定例決定会合を予定していましたが、それに先立ち利下げに踏み切りました。利下げの理由として、野菜・果物価格の下落、原油を中心とした国際商品市況の下落、脆弱な内需、政府の積極的な財政赤字削減への取り組みを挙げ、これらがインフレ圧力を低減させていると述べました。

また今回の利下げが定例会合ではなく、臨時会合で行われた理由は、今週に入って発表されたインフレ指標が物価圧力の沈静化を示したこと、次回会合(2月3日)まで重要な経済指標が発表されないこと、前回定例会合の声明文で状況次第では定例会合以外での政策変更の可能性を指摘していたことなどが考えられます。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

豊富な人口を背景に巨大な国内市場を有するインドは、中長期的な経済発展が期待されています。昨年5月の総選挙でインド人民党による単独政権が樹立して以降、経済政策に実績のあるナレンドラ・モディ首相は、燃料補助金の削減などを通じた財政健全化を目指しながら、物品・サービス税の導入などによる構造改革と外資企業の出資緩和などの規制緩和を進めています。

RBIは政府と足並みを揃えて中長期的なインド経済の発展を金融面からサポートしています。特に原油価格の下落によって国内インフレ圧力が低下しているため、金融政策の自由度は高まっています。安定的な金融政策は構造改革を進めるには重要な要素であり、今後の経済環境次第で追加金融緩和も想定されます。

為替市場では、米国が金融政策の正常化に向かう局面や、原油安などにより世界的に金融市場が動揺する局面では米ドル高新興国通貨安になりやすく、インド・ルピーにとっても短期的な下落リスクがあります。しかし政府とRBIは通貨下落に対して様々な政策対応を行うことが可能であり、構造改革の実現に向けた取り組みが高く評価されやすいと考えられることから、インド・ルピーは底堅く推移すると思われます。

インド・ルピーの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以 上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会